

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 リケンテクノス株式会社

【英訳名】 RIKEN TECHNOS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 常盤 和明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

【電話番号】 東京 03(5297)1650(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高見 亮一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

【電話番号】 東京 03(5297)1650(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高見 亮一

【縦覧に供する場所】 リケンテクノス株式会社大阪支店  
(大阪市北区堂島一丁目5番30号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	69,678,269	71,781,070	94,601,133
経常利益 (千円)	4,022,597	4,227,881	5,410,435
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,850,113	2,361,631	2,538,121
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,511,616	2,341,309	4,444,530
純資産額 (千円)	53,346,521	55,605,240	54,854,201
総資産額 (千円)	92,194,314	96,010,073	91,866,206
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.83	36.67	41.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.79	35.45	38.12
自己資本比率 (%)	50.1	50.3	51.4

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.42	11.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」及び従業員株式所有制度「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しております。当該制度の導入に伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出、生産活動は災害の影響収束により持ち直しており、設備投資は底堅く推移し、全体として緩やかな回復傾向となりました。

海外では、米国経済は個人消費を中心に引き続き堅調に推移し、欧州経済は内需の拡大により緩やかに回復しております。中国経済は米中貿易摩擦などによる先行き不透明感の影響もあり持ち直しの動きに足踏みがみられました。

産業別には、国内の自動車業界は、販売好調な軽自動車にけん引され、全体としても販売を増やしました。建材業界は、住宅着工件数が微減となりました。家電業界は、安定した買替需要に支えられ、堅調に国内出荷金額を伸ばしました。

このような環境の中、当社グループはグローバルな視点で顧客のニーズをきめ細かく確実に捉え、国内および海外の経営資源を効率的に活用して受注につなげることで業績の向上に努めました。

その結果、売上高は71,781百万円(前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)3.0%増)、営業利益は4,138百万円(前年同期比6.2%増)、経常利益は4,227百万円(前年同期比5.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,361百万円(前年同期比27.6%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [コンパウンド]

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは、建材市場の住宅向けが減少しましたが、電線市場を中心に好調に推移し全体として増収となりました。エラストマーコンパウンドは、主力の自動車市場にて拡販が進み、電線市場も好調に推移した事から増収となりました。

海外では、米国現地法人においては自動車市場、電線市場にて低調に推移しましたが、タイ国現地法人においては自動車市場および電線市場にて、インドネシア国現地法人、中国現地法人においては電線市場にて好調に推移し、海外全体では増収となりました。

セグメント損益につきましては、国内は原材料価格の改定に伴う、製品価格の適正化が進み、増益となりましたが、米国現地法人の影響が大きく、全体としては僅かに減益となりました。

その結果、売上高は50,545百万円(前年同期比2.9%増)、セグメント利益は3,836百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

#### [フィルム]

国内のフィルム事業のうち、建装材市場の住宅分野では、新築住宅着工件数は微減で推移しましたが、顧客の在庫調整も落ち着き増収となりました。非住宅分野ではオフィスビル、ホテル、物流施設等の新築、リニューアル等の需要は堅調ながら、流通在庫の調整もあり微減となりました。メディア関連はやや回復し、全体として微増となりました。

輸出は、建装材市場では、北米向けのペースがやや落ち、欧州向けは依然回復の兆しが見えませんが、中国向けが新規顧客の採用を含めて堅調に推移したものの、減収となりました。電線市場では、自動車用は日系、非日系顧客とも順調に推移し、民生用は低迷しましたが、増収となりました。光学分野では、大型案件の量産化により、増収となりました。

セグメント損益につきましては、光学分野の数量増と生産性の改善が寄与し、損失は改善しました。

その結果、売上高は10,098百万円(前年同期比4.9%増)、セグメント損失は35百万円(前年同期は242百万円の損失)となりました。

[ 食品包材 ]

国内の食品包材事業においては、飲食店および家庭用小巻ラップでは拡販が進みましたが、食品スーパー向け業務用ラップでは新規拡販が進んだものの、水産品の入荷不足等による需要の低迷から既存顧客向け販売が振るわず、全体の売上は横ばいとなりました。

中国現地法人においては、拡販が進み増収となりました。

セグメント損益につきまして、製品価格の適正化が遅れ減益となりました。

その結果、売上高は8,251百万円(前年同期比0.1%増)、セグメント利益は415百万円(前年同期比23.5%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。依然不透明な経済環境のもと、引続き効率的な生産体制の構築と固定費の削減等、収益確保に向け継続して取り組んでまいります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,098百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	66,113,819	66,113,819		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		66,113		8,514,018		6,532,977

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,607,300	6,498	
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,463,500	644,635	
単元未満株式	普通株式 43,019		
発行済株式総数	66,113,819		
総株主の議決権		651,133	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リケンテクノス株式会社	東京都千代田区神田淡路町 2丁目101番地	957,500	649,800	1,607,300	2.43
計		957,500	649,800	1,607,300	2.43

- (注) 当社は、平成28年8月29日開催の取締役会において、「株式給付信託(BBT)」の導入を決議しており、平成28年9月14日付で自己株式476,100株を信託E口へ譲渡しております。また、平成29年5月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成29年6月12日付で自己株式250,000株を信託E口へ譲渡しております。
- なお、平成30年12月31日現在において信託E口が所有する当社株式625,400株は自己株式に含めて記載しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,790,082	16,784,364
受取手形及び売掛金	2 25,200,204	2 26,106,446
商品及び製品	6,343,924	6,997,102
仕掛品	650,566	809,545
原材料及び貯蔵品	5,195,751	5,704,732
その他	1,316,124	1,560,260
貸倒引当金	112,531	108,832
流動資産合計	53,384,121	57,853,619
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	9,804,889	10,121,559
機械装置及び運搬具(純額)	9,226,349	9,637,423
土地	6,458,132	6,438,811
リース資産(純額)	28,746	21,208
建設仮勘定	1,336,417	1,169,484
その他(純額)	741,278	706,140
有形固定資産合計	27,595,814	28,094,628
<b>無形固定資産</b>		
のれん	291,959	148,276
リース資産	11,995	26,278
その他	2,147,153	1,712,835
無形固定資産合計	2,451,107	1,887,389
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,571,580	5,513,747
長期貸付金	54,286	49,538
退職給付に係る資産	563,405	656,532
繰延税金資産	443,347	530,597
その他	806,311	1,427,790
貸倒引当金	3,770	3,770
投資その他の資産合計	8,435,162	8,174,435
<b>固定資産合計</b>	<b>38,482,084</b>	<b>38,156,453</b>
<b>資産合計</b>	<b>91,866,206</b>	<b>96,010,073</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 17,727,414	2 18,981,714
短期借入金	3 6,490,266	3 8,323,295
1年内返済予定の長期借入金	443,906	743,687
リース債務	11,739	16,551
未払法人税等	569,420	611,534
賞与引当金	656,720	399,546
役員賞与引当金	70,422	73,782
その他	2,850,672	3,354,000
<b>流動負債合計</b>	<b>28,820,563</b>	<b>32,504,110</b>
<b>固定負債</b>		
社債	1,170,000	826,000
長期借入金	4,396,471	4,321,621
リース債務	29,452	33,263
繰延税金負債	1,021,590	839,739
役員退職慰労引当金	-	140,516
役員株式給付引当金	93,575	141,608
退職給付に係る負債	1,116,690	1,200,726
資産除去債務	314,607	321,904
その他	49,054	75,341
<b>固定負債合計</b>	<b>8,191,441</b>	<b>7,900,722</b>
<b>負債合計</b>	<b>37,012,004</b>	<b>40,404,832</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	7,297,981	7,367,227
利益剰余金	28,937,991	30,518,983
自己株式	828,559	495,599
<b>株主資本合計</b>	<b>43,921,432</b>	<b>45,904,631</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,219,427	2,412,953
為替換算調整勘定	442,192	293,073
退職給付に係る調整累計額	409,332	351,491
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,252,287</b>	<b>2,354,535</b>
非支配株主持分	7,680,481	7,346,073
<b>純資産合計</b>	<b>54,854,201</b>	<b>55,605,240</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>91,866,206</b>	<b>96,010,073</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	69,678,269	71,781,070
売上原価	57,016,087	58,855,026
売上総利益	12,662,181	12,926,043
販売費及び一般管理費	8,764,632	8,787,885
営業利益	3,897,548	4,138,158
営業外収益		
受取利息	19,499	25,797
受取配当金	121,640	140,600
為替差益	27,096	-
その他	109,881	95,104
営業外収益合計	278,118	261,501
営業外費用		
支払利息	137,115	157,812
為替差損	-	4,491
その他	15,954	9,474
営業外費用合計	153,069	171,778
経常利益	4,022,597	4,227,881
特別利益		
固定資産売却益	5,111	3,390
投資有価証券売却益	98,096	292,203
負ののれん発生益	-	19,487
特別利益合計	103,207	315,082
特別損失		
固定資産売却損	5,945	1,408
固定資産除却損	28,025	21,811
環境対策費	-	25,587
特別損失合計	33,970	48,807
税金等調整前四半期純利益	4,091,833	4,494,156
法人税等	1,272,940	1,166,019
四半期純利益	2,818,892	3,328,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	968,779	966,505
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,850,113	2,361,631

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,818,892	3,328,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	863,787	807,100
為替換算調整勘定	218,652	237,568
退職給付に係る調整額	47,588	57,841
その他の包括利益合計	692,723	986,827
四半期包括利益	3,511,616	2,341,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,600,856	1,463,879
非支配株主に係る四半期包括利益	910,760	877,429

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託(BBT)

当社は、平成28年6月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を平成28年9月14日より導入しております。

取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等(取締役及び執行役員)に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末209,960千円、476千株、当第3四半期連結会計期間末206,299千円、467千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、平成29年5月24日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までに、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末115,390千円、209千株、当第3四半期連結会計期間末86,680千円、157千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間93,942千円

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,110千円	1,442千円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日の場合、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	862,874千円	769,435千円
支払手形	1,789	2,818

## 3 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。

借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額の総額	11,130,000千円	12,180,000千円
借入実行残高	3,927,500	4,865,000
差引額	7,202,500	7,315,000

## (四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	2,498,633千円	2,672,339千円
のれんの償却額	143,683	151,147

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	348,203	6	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,856千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	370,307	6	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金4,255千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	384,647	6	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金4,115千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	387,039	6	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金3,898千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	49,120,119	9,629,654	8,241,293	66,991,066	2,687,203	69,678,269	-	69,678,269
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	180,856	60,734	311	241,902	744,299	986,201	986,201	-
計	49,300,975	9,690,388	8,241,604	67,232,968	3,431,502	70,664,470	986,201	69,678,269
セグメント利益又は セグメント損失( )	3,850,001	242,241	543,059	4,150,819	58,863	4,091,955	194,406	3,897,548

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 194,406千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	50,545,656	10,098,303	8,251,027	68,894,988	2,886,082	71,781,070	-	71,781,070
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	196,553	35,777	420	232,750	698,098	930,848	930,848	-
計	50,742,209	10,134,080	8,251,447	69,127,738	3,584,180	72,711,918	930,848	71,781,070
セグメント利益又は セグメント損失( )	3,836,888	35,334	415,654	4,217,207	72,284	4,289,492	151,334	4,138,158

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 151,334千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円83銭	36円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,850,113	2,361,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,850,113	2,361,631
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,011	64,405
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円79銭	35円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6,562	2,221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 信託E口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....387,039千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月3日

(注1) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(注2) 配当金総額には、信託E口に対する配当金3,898千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 8日

リケンテクノス株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 元 清 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 義 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。